

様式2号

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 小田伸次

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者	小田伸次	経理責任者	藤井嘉一郎
視察議員	会派ともえ・真正会・公明党所属議員			
期 間	令和 5年 2月 1日（水）～ 令和 5年 2月3日（金）			
視 察 先	衆議院会館 面談室			
視 察 用 務	学校スポーツの今後・農山村と食料自給率・社会保障制度改革・自治体戦略2040構想について			
視察先対応者	スポーツ庁(田口・大西)・農水省(和田・松村・川村・那須・林・大塚) 厚生労働省(渡部・富澤・西井・中村)・総務省(長淵)			

令和5年2月9日

三次市議会  
議長 山村 恵美子 様

三次市議会 会派ともえ  
新家 良和

会派代表者 小田伸次 経理責任者 藤井憲一郎

### 3 会派行政視察報告書

- ◆視察日程：R5年2月1日（水）～3日（金）
- ◆視察先：衆議院第1会館、参議院会館
- ◆視察内容：1. 特別交付税増額陳情  
2. 研修：運動部活動の地域連携・地域移行と地域スポーツ環境の整備について  
3. 研修：食料自給率向上の取組について  
4. 研修：社会保障制度改革について  
5. 研修：自治体戦略2040構想について
- ◆視察議員：ともえ（小田 伸次、新家 良和、弓掛 元、藤井 憲一郎、月橋 寿文）  
真正会（杉原 利明、齊木 亨、横光 春市）  
公明党（黒木 靖治、中原 秀樹）

#### 1. 特別交付税増額陳情について

R4年度特別交付税の増額要望書（41億円）を、地元選出国會議員（本人又は秘書）に手渡し陳情活動を行った。

- <衆議院>・小島敏文、・石橋林太郎、・小林史明、・岸田文雄、・佐藤公治、・畦元将吾、  
・平林 晃、・齋藤鉄夫  
<参議院>・宮沢洋一、・越智俊之、・森本真治、・三上絵里、・宮口治子

#### 2. 運動部活動の地域連携・地域移行と地域スポーツ環境の整備

について（スポーツ庁 大西K以下2名）

- ・2月 2日（木） 10:00～11:00

## 研修等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名

弓掛 元

下記のとおり，研修が終了したので報告します。

	会派代表者	小田伸次	経理責任者	藤井憲一郎
視 察 議 員	弓掛 元			
期 間	令和 5 年 2 月 1 日（水）～ 2 月 3 日（金）			
研修先	衆議院議員第一議員会館			
研修要務	特別交付税の増額要望、運動部活動の地域移行、食料自給率の取組について、社会保障制度について他の研修			
研修講師	スポーツ庁大西統括官、農水省林企画官、総務省永淵課長補佐、厚労省橋本係長ほか			
概要及び所見	<p>今回も市議会 3 会派で特別交付税の増額の要望と、衆議院議員 小島敏文先生 斎藤哲夫先生のご紹介で 4 省庁から様々な重要案件について官僚の皆様からレクチャー受なり意見交換をさせていただきました。</p> <p>運動部の地域移行については、少子化によるクラブ活動の崩壊を防ぐため地域での連携や移行をするものであるが本市においても切実な問題で全体像なり文科省の考え方がわかり参考にして行きたい。食料自給率向上の取り組みについては不安定な世界情勢での我が国の食料安全保障の考え方を本市の農業施策に活かしたい。最後に 2040 年問題について厚労省、総務省にまたがってレクチャーを受けた。少子化による急速な人口減少と高齢化という未曾有の危機に直面している。社会保障制度改革を含めて地方自治体もしっかりと対処して行かなければならない痛感した。</p> <p>国の最前線で各種立案などをされている官僚の方々から講義を受けたり意見交換は大変有意義でありこれからの市議会活動にしっかりと活かして行きたい。</p>			

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 藤井 憲一郎

下記の通り、3会派による視察が終了したので報告します。

記

視察議員 (会派ともえ) 新家良和 小田伸次 弓掛元 藤井憲一郎 月橋寿文  
(真正会) 杉原利明 斎木享 横光春市  
(公明党) 黒木靖治 中原秀樹

期間 令和5年2月1日(水)～令和5年2月3日(金)

視察先 衆議院第一議員会館 参議院議員会館

視察用務 ①特別交付税増額陳情  
②研修  
・運動部活動の地域移行等について  
・食料自給率向上の取組について  
・社会保障制度改革について  
・自治体戦略2040構想について

視察先対応者 ①(衆議院)小島敏文 石橋林太郎 小林史明 岸田文雄 佐藤公治  
畦元将吾 平林晃 斎藤鉄夫  
(参議院)宮沢洋一 越智俊之 森本真治 三上絵里 宮口治子  
②スポーツ庁大西統括官他 農林水産省村松企画官他  
厚生労働省渡部班長他 総務省永淵課長補佐他

概要及び所見

①令和4年度特別交付税の増額要望書を、広島県選出衆参国会議員へ手渡し陳情した。

②【運動部活動の地域移行等について】

教員の働き方改革や少子化により、今まで通りの中学校における教員による部活動の顧問や指導が困難になっている。スポーツ庁からは、部活動改革について部活動指導員などを確保し、地域スポーツの体制整備、都道府県単位での人材バンクの整備、困窮家庭への支援などを含めて、結論的に教員に代わる「地域指導者」で対応しなさいという事ではなかったかと思う。本市に当て

はめて想像してみるが12の中学の部活動は多岐にわたり、それを各地で集約する事は移動手段一つとっても困難と感じる。私の知り合いに野球部の指導がしたくて教員になった者が居るが、それじゃダメなの？と感じてしまった。

今後どのように取り組んでいくのか、注視したい。

#### 【食料自給率向上の取組について】

食料安全保障への取り組みとして、カロリーベースで38%となっている自給率を向上させる為、農業生産の増大、輸入穀物の安定供給、適切な備蓄をし、令和12年度にカロリーベースで45%に引き上げようとしている。北海道や新潟のような所ならいざ知らず、中山間地、本市では農業者の高齢化や後継問題、鳥獣被害などで耕作放棄が多くなっている現状がある。担い手確保や最先端技術の導入でスマート農業推進等、本市で何が落とし込めるのか、どんな補助が受けられるのか、稼げる農業への施策が求められている。

#### 【社会保障制度改革について】

2040年には、生産年齢人口が6千万人を切る。それに対して高齢者が増える事によって認知症患者も増加、介護職員不足や単身高齢者増等が課題となっている。政府は岸田総理を本部長に「全世代型社会保障構築本部」を立ち上げ、子育て支援や医療・介護制度の改革などを進めるとある。現実として既に介護職員は不足状態にあり、更なる待遇改善などが求められるが、では財源は？高齢者を支える生産人口の減少と、都市部一局集中によって家族が分散する中では、なかなか解決策が見つからないと感じた。

#### 【自治体戦略2040構想について】

2040年頃には、人口減少・人口構成の変化が起こり、地域社会の持続可能性が極めて困難な時代になっていく。インフラの老朽化による更新時期や、物資・人材などの資源の不足が予測される。自治体として広域連携の推進が望ましいとのレクチャーであったと認識するが、もうこうなると「何をもち幸福と言うのか」という議論になってしまいそう。最先端技術によって克服されるのか、または生活水準を落としてでも幸せに暮らせる社会にするのか、意識改革が必要になってくるのではないかと感じた。

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 月橋寿文

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者	小田伸次	経理責任者	藤井憲一郎
視察議員	ともえ 5名 小田・新家・弓掛・藤井・月橋 真正会 3名 杉原・横光・斎木 公明党 2名 黒木・中原 合計10名			
期 間	令和5年2月1日（水）～ 令和5年2月3日（金）			
視 察 先	1 スポーツ庁 2 農林水産省 3 厚生労働省 4 総務省			
視 察 用 務	各省庁の戦略や支援策を研修し、市政に活かす			
視察先対応者	1 スポーツ庁 政策課 大西課長、地域スポーツ課 田口課長補佐  2 農林水産省 経営局 就農・女性課 川村経営専門官 農村振興局 農村政策部 都市農村交流課 和田課長補佐 農産企画課 水田農業対策室 松村課長補佐 園芸流通加工第1班 流通企画 大塚係長  3 厚生労働省 政策統括官付政策統括室 渡部政策第一班長 保険局総務課企画調査 橋本係長 年金局年金課企画法令 有瀧第二係長 老健局総務課 富澤企画法令係長、医政局総務課 西井課長補佐  4 総務省 自治行政局市町村課行政経営支援室 永淵課長補佐			

<p>概要及び所見</p>	<p>1 スポーツ庁  中学生女子の運動部活動参加率 50.31% 令和3年度  中学校教諭 土日に部活動へ関わる時間は10年間で2倍に  休日の地域クラブ活動に移行していく  実証事業費 11億円  部活動指導員の配置支援 14億円  スポーツ環境の構築等 3億円  地域おこし協力隊で指導者を確保</p> <p>2 農林水産省  新規就農者育成総合対策 19,225百万円 令和5年度予算  農村漁村発イノベーション推進事業 9,070百万円 令和5年度予算  水田活用の直接支払交付金 305,000百万円 令和5年度予算  最適土地利用総合対策 9,070百万円 令和5年度予算</p> <p>パンの小麦粉に代わる米粉の開発 戦略作物助成 9万円/10a  農林水産省 大臣官房 政策課 食料安全保障室 林企画官  食料自給率向上の取組について</p> <p>日本は、カロリーベース 38% 生産額ベース 63% 令和元年  穀物輸入は、1位アメリカ 2位ブラジル 3位カナダ  2030年 カロリーベース自給率 37%→45%目標 2018年基準  2030年 生産額ベース自給率 66%→75%目標 2018年基準  作付け面積が増えないのに、自給率が上がるのか？</p> <p>3 厚生労働省  2040年問題 社会保障制度改革について  2040年 生産年齢人口が6,000万人を切る  高齢者総数が3,935万人となりピークを迎える  国の一般歳出における社会保障関係費 54% 36.3兆円</p> <p>全世代型社会保障の基本的な考え方  1 少子化・人口減少の流れを変える  2 これからも続く超高齢化社会に備える  3 地域の支え合いを強める  こども・子育て支援の充実  働き方に中立的な社会保障制度等の構築  医療・介護制度の改革  地域共生社会の実現</p>
---------------	---

#### 4 総務省

##### 自治体戦略 2040 構想

マイナンバーカードを使って、高齢者がタクシーに乗る  
マイナンバーカードには、空き容量があり、自治体で自由に使える  
決済機能はついていない

部活動の問題は、国と市との認識が全く違い、三次市の厳しい現状を伝えることが出来た。国の予算は、ほとんど無いことから、市で先行し指導者の確保を進めていかないと、子供たちは部活動の選択肢が減り、参加率も低くなる。指導者バンクを作っていく、地域おこし協力隊を活用した指導者の確保なども始めていくなど早急な対応が必要である。

農業に関しては、パンの小麦粉に代わる米粉の開発を本気で早急に進めるべきである。また、三次では、耕作放棄地が増える一方であるので、圃場整備・儲かる農業・新規就農者を増やすなどを進めることが必要である。

マイナンバーカードの活用方法  
次回の一般質問の参考となった

貴重な情報を聞くことが出来、また、三次の現状を伝えることが出来た大変有意義な時間となった。この経験を市政運営に活かしていきます。